

安全データシート(SDS)

作成 2000年 2月14日

作成 2016年 7月15日

1. 製品及び会社情報

製品名 レノリン CLP 150
 会社名 フックスジャパン株式会社
 住 所 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル13階
 電話番号 03-3436-8303
 ファックス番号 03-3436-8301
 推奨用途及び使用上の制限:工業用潤滑油(ギア油)

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

火薬類	分類対象外
可燃性/引火性ガス	分類対象外
可燃性/引火性エアゾール	分類対象外
支燃性/酸化性ガス類	分類対象外
高压ガス	分類対象外
引火性液体	区分外
可燃性固体	分類対象外
自己反応性物質および混合物	分類できない
自然発火性液体	分類できない
自然発火性固体	分類対象外
自己発熱性物質および混合物	分類できない
水と接触して可燃性/引火性ガスを発生する物質および混合物	分類対象外
酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類対象外
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性物質	分類できない

健康に対する有害性

急性毒性(経口)	区分外
急性毒性(経皮)	区分外
急性毒性(吸入:ガス)	分類対象外
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉塵、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作性:分類できない 皮膚感作性:分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
標的臓器/全身毒性(単回暴露)	分類できない
標的臓器/全身毒性(反復暴露)	分類できない

吸引性呼吸器有害性 区分外

環境に対する有害性

水生環境有害性(急性) 分類できない
 水生環境有害性(慢性) 分類できない
 オゾン層への有害性 分類対象外

GHSラベル

絵表示 なし
 注意喚起語 なし
 危険有害性情報 なし
 注意書き
 予防策

本製品安全データシート(SDS)の安全注意を読み理解するまでは取り扱わないこと。

この製品を使用するときは、飲食または喫煙しないこと。
 個人的用保護具や換気装置を使用し、暴露を避けること。
 保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
 屋外または換気の良い区域でのみ使用すること。
 ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

環境への放出を避けること。

対応

皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断/手当てを受けること。
 眼に入った場合、十分に水洗し、直ちに医師の診断を受けること。
 飲み込んだ場合、直ちに医師に連絡すること。
 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
 暴露または暴露の懸念がある場合、医師の診断/手当てを受けること。
 漏洩した場合、漏洩物を回収すること。
 涼しい所・換気のよい場所に保管すること。
 製品や空容器の廃棄を外部に委託するときは、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

保管
 廃棄

国・地域情報

15項を参照の事

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区分 混合物
 化学名/一般名 鉱油
 安衛法 表示/通知対象物 該当
 毒劇法 非該当
 PRTR法 非該当
 CAS. No 不明
 濃度範囲 90%以上
 その他、企業秘密のため明記しない

4. 応急措置

吸入した場合 新鮮な空気の場所へ移し安静にする。呼吸困難または呼吸が止まっている場合には、速やかに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合	石鹼水で十分に洗浄する。外観に変化が見られたり痛みが続く場合は、速やかに医師の診断を受ける。
目に入った場合	十分に水洗し、直ちに医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	直ちに医師の診断を受ける。 無理に吐かせてはならない。 被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはならない。
応急措置をする者の保護	救助者は、保護手袋、保護眼鏡等の適切な保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤	炭酸ガス、泡、砂、霧状の水、粉末。
使ってはならない消火剤	棒状の水の直接放射(火災を拡大するおそれあり。)
特有の危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素、硫黄酸化物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断つ。 初期の火災には粉末、炭酸ガス等を用いる。 大規模火災の際には、泡消火器を用いて空気を遮断することが有効である。 周囲の設備などに散水して冷却する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
消火を行う者の保護	消火作業者は自給式空気呼吸器等の呼吸保護具を着用して消火活動を行う。

6. 漏出の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業には、必ず保護具(手袋・眼鏡・マスク等)を着用する。 多量の場合、人を安全な場所に退避させる。 必要に応じた換気を確保する。
環境に対する注意事項	漏出した製品が、下水、排水溝へ流出、または地下へ浸透する事を防止する。 万一公共用水域等に流出した場合等、必要がある時は関係行政機関に連絡する。
回収、中和、封じ込め及び浄化の方法・機材	
少量の場合	吸着剤(土・砂等)に吸着させ密閉できる容器に回収する。
大量の場合	多量の場合、人を安全な場所に退避させる。 盛り土で囲って河川等への流出や地下への浸透のない安全な場所に導いてからドラム等に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
局所排気・全体排気	蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。
注意事項	眼および皮膚への接触を避ける。 飲み込まない。 子供の手の届かないところに置く。
接触回避	炎、火花また高温体との接近を避ける
安全取扱注意事項	作業場の換気を十分行う。 保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用。 取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。
保管	
技術的対策	爆発を伴って残留物が発火することがあるため、製品容器は溶接、加熱、穴あけまたは切断をしない。

盗難の恐れのない場所に保管する。
 圧力をかけると破裂することがあるため、空ドラムに圧力をかけない。
 酸類。
 密閉容器に入れ、直射日光や雨水を避けて涼しくて換気の良い場所に保管する。
 製品使用容器に準ずる。

混触禁止物質
 保管条件
 容器包装材料

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度

日本産業衛生学会(年度版) データなし
 ACGIH(年度版) データなし

設備対策

保護具

呼吸器の保護具 必要に応じて防毒マスク
 手の保護具 保護手袋(耐油型)
 目の保護具 保護眼鏡
 皮膚及び身体の保護具 労働衛生保護衣、保護長靴(耐油型)、保護前掛け(耐油型)

9. 物理的及び化学的性質

外観 褐色液体
 臭い 鉱油臭
 pH(原液) pHを示さない
 融点・凝固点 (°C) データなし
 沸点、初留点及び沸点範囲 データなし
 引火点 COC(°C) 253
 爆発範囲 データなし
 蒸気圧 (Pa) データなし
 蒸気密度 データなし
 密度 15°C(g/cm³) 0.895
 溶解性・水溶解性 難溶
 溶解性・有機溶剤溶解性 易溶
 n-オクタノール/水分配係数 データなし
 自然発火温度 データなし
 分解温度 データなし
 臭いの閾値 データなし
 蒸発速度 データなし
 燃焼性 あり

10. 安定性及び反応性

安定性 一般的条件下で安定
 危険有害反応可能性 知見なし
 避けるべき条件 高温下にすること
 混触危険物質 酸化性物質
 危険有害な分解生成物 データなし

11. 有害性情報

急性毒性 データなし
 皮膚腐食性・刺激性 データなし

眼に対する重篤な損傷・刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器・全身毒性－単回暴露	データなし
特定標的臓器・全身毒性－反復暴露	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし

12. 環境影響情報

製品としての環境影響試験は行っていない。

生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	オゾン層破壊物質は不含有

13. 廃棄上の注意

廃油、污泥等の廃棄、埋め立て、下水道や河川などの放流は絶対に行わない。処理に当たっては、自社で適切に行うか、又は廃棄物処理業者に委託して行う。

御使用になる地域の廃棄規制を調査し適切に実施する。

残余廃棄物	下水、排水溝には絶対に流さないこと。
汚染容器及び包装	空になった容器を廃棄するときには、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連分類	非該当
国連番号	非該当
品名(国連輸送名)	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当

国内規制

陸上輸送	消防法の規定に従う
海上輸送	船舶安全法の規定に従う
航空輸送	航空法の規定に従う

輸送の特定の安全対策及び条件

堅牢で容易に変形、破損しない容器に入れて輸送する。
運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

消防法	:危険物第4類第4石油類	該当
毒劇法		非該当
PRTR法		非該当
安衛法	:危険物	非該当
安衛法	:表示/通知対象物	該当
安衛法	:有機則	非該当

安衛法 :特化則 非該当
その他、お使いの地域における地方条例等の法規制等にも注意が必要。

16. その他の情報

記載内容の問い合わせ先

会社名 フックスジャパン株式会社
住 所 三重県伊賀市大内字三郎谷408-3
担当部門 技術部
電話番号 0595-20-1114
ファックス番号 0595-20-1056

当書類中の略号

安衛法	労働安全衛生法
表示/通知対象物	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
PRTR法	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令(化管法)
毒劇法	毒物及び劇物取締法

改訂履歴

作成 2000年 2月14日
改訂 2001年 4月26日
改訂 2008年 2月13日
改訂 2008年 5月 7日
改訂 2008年11月25日
改訂 2009年 5月 7日
改訂 2010年 4月30日
改訂 2010年11月 1日
改訂 2011年 4月15日
改訂 2011年 9月28日
改訂 2013年 7月16日
改訂 2015年 6月 5日
改訂 2016年 3月 1日
改訂 2016年 7月15日

引用文献

自社データ
労働安全衛生法令要覧
製品安全データシートの作成指針(社団法人 日本化学工業協会)
JIS Z 7252 :GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253 :GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル, 作業場内の表示及び安全データシート(SDS)
化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ(化学工業日報社)
GHS混合物分類判定システム

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発見や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定事項にご利用される場合は、出典等を良く検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではあ

りません。また注意事項等は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

また、現場責任者は取扱いについて十分に現場作業の方へ教育を行って下さい。